

UNWTO 部門賞 ツーリズム EXPO ジャパン 2016 特別賞



UNWTO 部門賞

Award for Responsible Tourism in collaboration with UNWTO

UNWTO 部門賞



KNT-CTホールディングス株式会社

選考ポイント

世界観光倫理憲章を理解し広くグループ経営、個々の企業活動に反映させており、「コンプライアンスポリシー」として社員に対しても意識の啓発を行っている。中でも、長年にわたる教育旅行、ユニバーサルツーリズムに対する取組で顕著な成果を見せている。また、環境保全活動や「まつりインハワイ」に代表される地域交流事業にも継続的に取り組んでいる。

「UNWTO部門賞」とは

世界観光機関(World Tourism Organization: UNWTO)は、2003年の第59回国連総会において承認された国連の専門機関であり、日本を含む約160か国が加盟する観光分野における世界最大の国際機関として、観光の振興・発展を活動目的とし、様々な事業を実施しています。

世界観光倫理憲章は世界の環境、文化遺産、社会に与える潜在的な悪影響を最小限にしながら、観光産業の発展を最大限に引き出すことを目的としてUNWTO総会(1999年)で採択された規範であり、この普及および実施活動はUNWTOが実施する最も重要な事業の一つとされています。

観光庁の主導により、2014年9月に日本の主要な観光産業の企業・団体が世界観光倫理憲章に署名しました。これを受け、ツーリズムEXPOジャパン組織委員会は、世界で初めて当観光倫理憲章の理解と推進、ならびに観光産業における新しい価値創造を目的とする顕彰制度を設け、責任ある観光産業の持続的な発展に貢献することとしました。

参考: UNWTO世界観光倫理憲章(英語)
http://ethics.unwto.org/en/content/global-code-ethics



ツーリズムEXPOジャパン2016特別賞

Award Tourism EXPO Japan 2016 Special Award

海外領域

ツーリズムビジネス部門

フランス観光開発機構

フランスへの日本人旅行需要回復に向けた取り組み

© Paris Tourist Office - Daniel Thierry



選考ポイント

緊急の観光課題に対する取組として評価できる。着実な需要回復を期待している。

国内・訪日領域

地域マネジメント部門

三井不動産株式会社

日本橋案内所における地域活性化とインバウンド観光受入拡大について



選考ポイント

地域テベロッパーが観光案内所を運営することで外国人に日本文化の理解促進を図っている。



JAPAN TOURISM AWARD



2016年度 第2回「ジャパン・ツーリズム・アワード」

受賞取組紹介

ツーリズムEXPOジャパン

2016年度

第2回「ジャパン・ツーリズム・アワード」大賞受賞 飛騨高山国際誘客協議会

【受賞者の言葉】

官民が連携した長年の活動を評価していただき、本アワードの大賞を受賞できたことは、大変名誉なことと関係者一同喜んでおります。観光客の誘致には、行政と民間の連携、周辺地域との連携が大変重要であり、この考え方に基いた長年の活動が、現在の外国人観光客の受入拡大に結び付いているものと自負いたしております。今回の大賞受賞を励みに、これからも関係機関と連携して積極的な観光プロモーション活動の実施や受入体制の整備に取り組んでまいります。



ジャパン・ツーリズム・アワードとは



観光が日本の成長戦略として位置づけられる中、国内外の人々の交流の拡大が期待されています。観光産業は、国内、海外、訪日の各分野の観光振興において幅広い産業が関与し、日本の経済成長へ大きな役割を果たすものです。本アワードは、「ツーリズムEXPOジャパン」とのシナジー効果により、国内・海外の団体・組織・企業の持続可能で優れた取組を表彰することで、ツーリズム業界の発展・拡大に寄与することを目指します。また、本アワードは、同一イベントの機会を通じ「観光立国、日本」の実現を目指す取組を国内外に周知・啓発していくことを目的としています。

審査にあたっては、観光が裾野の広い産業であることから、観光産業関係者のみならず様々な分野の方々の視点を取り入れるため、以下に記載のとおり日本を代表する団体や企業の方に審査に参加いただきました。取組それぞれの「先駆性・発展性」「持続性」「社会性」を審査基準として活発な議論がなされました。

本アワードを通して日本のツーリズムを世界に発信する絶好の機会と捉え、日本の観光振興が観光関係の企業や団体のみで牽引されるのではなく、日本の良さが眠る「地域」を核に活性化を図ること、同時に海外各国との「双方向交流の拡大」こそが日本の観光振興をさらに促進させること、これらが今後のツーリズム発展に必要という共通認識のもと、各賞の選定を行いました。

審査委員



委員長
本保 芳明
首都大学東京特任教授
東京工業大学特任教授

【ご挨拶】

今回で2回目となる「ジャパン・ツーリズム・アワード」はツーリズムの拡大が地域や様々な産業に浸透していることを反映して、2年連続34件を含み、前回は大きく上回る158件の応募がありました。応募傾向として「インバウンド」、「地方創生」、「人材育成」などへの取組はこれまで以上に増えており、同時に長年にわたる継続的な取組の応募も目立ちました。その中で「飛騨高山国際誘客協議会」は長年にわたる外国人誘致プロモーションと受入体制の整備が高く評価されて昨年に続く受賞となり、今回の「大賞」に選ばれました。その他受賞34件を含め今回の選考結果が「交流の拡大」、「地域の活性化」のモデルとしてツーリズムの持続的発展につながることを期待します。

【国内・訪日、海外領域審査委員】(計11名) ※敬称略・団体名による五十音順

陳内 裕樹	グーグル株式会社	観光立国推進部長
石原 義郎	航空新聞社	取締役編集長
涌井 雅之	東京都市大学教授・国際観光施設協会副会長	
西林 祥平	トリップ・アドバイザー株式会社	事業開発部長
今泉 典彦	一般社団法人 日本経済団体連合会	観光委員会 企画部会長
浅井 忠美	株式会社 日本政策投資銀行	地域企画部長
石毛 博行	独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)	理事長
央戸 学	横浜商科大学 商学部	観光マネジメント学科 教授
松山 良一	日本政府観光局(JNTO)	理事長
山口 範雄	公益社団法人 日本観光振興協会	会長
田川 博己	一般社団法人 日本旅行業協会	会長

【UNWTO部門賞審査員】(計5名) ※敬称略・順不同

田川 博己	ツーリズムEXPOジャパン実行委員会委員長
志村 裕	一般社団法人 日本旅行業協会 理事長
久保 成人	公益社団法人 日本観光振興協会 理事長
松山 良一	日本政府観光局(JNTO) 理事長
福田 純一	国連世界観光機関(UNWTO) アジア太平洋センター副代表

大賞



大賞
Grand Prize

国内・訪日領域 / 地域マネジメント部門

飛騨高山国際誘客協議会

官民協働での外国人観光客の誘致・受入



岐阜県高山市



取組概要

外国人観光客の誘致を図るため、官民連携での海外観光展への出展や、周辺地域と連携した海外旅行会社・メディア等の招請事業を積極的に展開している。また、来訪外国人観光客の取組を強化するため、行政と連携して市内に多言語案内板の整備を行うと共に、10言語の散策マップの作成や12言語で展開するホームページの作成、無料公衆無線LANの整備も行っている。

独自性・特色

海外からの誘客を図るためには、行政側だけの取組では不十分であることから、官民共同で組織する「飛騨高山国際誘客協議会」を中心として、誘客活動を進めている。また、早い段階から旅行者の視点に立った誘客活動が重要であると考え、周辺自治体と連携したプロモーション活動を行っている。

選考ポイント

日本の地域におけるインバウンドへの取組の先駆的なモデル。地道かつ息の長い取組が外国人観光客をひきつけている。周辺地域も巻き込んだプロモーションでさらなる拡大が期待できる。

領域優秀賞



領域優秀賞

Award for Excellence

国内・訪日領域

ツーリズムビジネス部門



クラブツーリズム株式会社
世界初！視覚障がい者
夢の自動車運転体験ツアーの実現

取組概要

2005年全盲のツアー参加者の1人から出た一度でいいから車の運転をしてみたいという声に応え、開発に着手。車がぶつかる障害物が少ない広い場所と、最終危険回避として助手席にブレーキがある教習車のような車、協力いただける施設を探し「夢」をカタチにする企業「HONDA」のツインリンクもてぎとの協業が実現。車のハンドルを時計に例え(クロックポジション)左手の9時を基準に「10時、11時、12時」と右カーブを曲がる。世界初となる視覚障がい者が本物の車を運転する体験のプログラム化が完成した。

〈選考ポイント〉視覚障がい者の「自動車の運転をしてみたい」という夢をかなえた取組。ユニバーサルツーリズムの発展に大きな一歩となっている。さらなる拡大を期待する。



地域マネジメント部門

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

沖縄県 めんそ〜れ〜沖縄観光学習教材

取組概要

本取組は、大きく2つをポイントとして教材の作成を行った。①平成15年度から平成17年度にかけて実施した沖縄県観光産業人材育成事業において、「観光産業従事者のステイタス向上には、全県民向け特に、学校教育の段階から沖縄の歴史・文化、自然等を活かした観光産業に対する理解を深める必要がある」との方向性が示され、本教材を作成。②構成・内容・表現については、教育行政や小学校教諭、大学教授、観光業界など産官学のメンバーで数回にわたる編集会議を重ね、子どもたちの目線で作成。平成18年より毎年、県内の全小学校四年生宛に配布し、各学校での総合学習や観光学習前講座等で活用している。

〈選考ポイント〉観光立県沖縄県での将来の観光人材育成プログラム。将来を担う子供たちへの観光教育に着目して、継続的に取り組んでいることを評価。



海外領域

プロモーション部門

日本航空株式会社

JALホノルルマラソン 需要創造への取組み

取組概要

2016年で44回目の開催となる「JALホノルルマラソン」1984年度の協賛開始以来、32年間に渡り、日本人参加者の送客を支援し、協賛開始当時2361人であった日本人参加者は今では1万人を超える日本人が参加する大会へと成長。「JALホノルルマラソン」の主役は参加されるランナーであり、ランナーの42.195kmを支える10,000人のアロハスピリッツを有したボランティア、家族や友人の面々である。

〈選考ポイント〉オフ期におけるハワイの需要喚起に大きな役割を果たしたと同時に圧倒的な持続性を示している。日本のみならずハワイのツーリズム産業への貢献も大である。



部門賞/奨励賞



部門賞

Division Award

国内・訪日領域

※応募受付順

ツーリズムビジネス部門

一般社団法人座間味村ホエールウォッチング協会



ホエールウォッチング

〈選考ポイント〉25年にわたるクジラを含め自然環境の保護活動を行うとともに多くのお客様に楽しんでもらっている持続的観光のビジネスモデル。



エコツアーふくみ

家族連れで楽しむ石垣島の自然体験ツアー

〈選考ポイント〉自然と観光との共生をしながら自然学習まで実施しているエコツーリズムは高く評価できる。



全日本空輸株式会社

Tastes of JAPAN by ANA

～各都道府県とともに「日本が誇る、日本の価値」をお届けします～

〈選考ポイント〉各都道府県の魅力を「日本が誇る、日本の価値」として観光プロモーションとなっている。



株式会社日本旅行

「トムソーヤクラブ」による

子供だけの自然体験ツアーへの取組み

〈選考ポイント〉子供向けアウトドアプログラムの先駆的な取り組みで継続的に実施すると同時に、地域とも深く連携していることを高く評価。



「燕三条 工場の祭典」実行委員会

燕三条 工場の祭典

〈選考ポイント〉産業観光を地域活性化で連携し旅行者が自由に参加して見学できる仕組みづくりを顧客目線で開発し、商品化を遂げたことを高く評価。



新潟総踊り祭実行委員会

にいがた総おどり

〈選考ポイント〉語りをコンテンツとして地域の新しいブランド化を目指す良い事例となっている。



株式会社ジェイティービー

JTBの交流文化事業を象徴する「JTB交流文化賞」

〈選考ポイント〉地域資源を発掘して再構築しようとする観光-地域づくりの姿を通して、交流事業を深化している取り組みは評価できる。



日の丸自動車興業株式会社

訪日観光客受入れを視野に入れた 2階建てオープンバス

「スカイバス」の先駆的運行と新しい都市観光ビジネスの開拓

〈選考ポイント〉2階建てバスは利用者にとって新たな発見につながっており、同時に乗降自由バスの運行は外国人観光客へ高い観光を提供している。



株式会社はとバス

訪日外国人対象、通訳案内士ガイドによる

東京および東京近郊の観光バスでの案内

〈選考ポイント〉町内定期観光バスの老舗であり外国人観光客を含め多くのお客様に東京の魅力を提供している。



奨励賞

Incentive Award

国内・訪日領域

※応募受付順

ツーリズムビジネス部門



株式会社ツアーステーション

「祭礼行事」の本質に触れる「着地型観光」と

「発地型観光」の2WAYツーリズム

〈選考ポイント〉祭りを含め地域の伝統文化を継承するために、着地型プログラムを企画し、国内外に発信しようとする姿勢を高く評価。さらなる発展を期待。



鶴雅ホールディングス株式会社

鶴雅グループが取り組む

「鶴雅観光人材養成講座」事業

〈選考ポイント〉地域観光発展のために、地域の観光人材育成を自ら積極的に進めていることを高く評価。さらなる継続を期待。

部門賞/奨励賞



国内・訪日領域 ※応募受付順

地域マネジメント部門



長野・新潟スノーリゾートアライアンス実行委員会

スキー観光客等誘致推進事業

〈選考ポイント〉ターゲット国に直接働きかけるプロモーションはファンづくり成功、飲食店など地域を巻き込んだ取り組みが新たな魅力を形成している。



NPO法人 神岡・町づくりネットワーク

レールマウンテンバイク Gattan Go!!(ガッタンゴー!!)

〈選考ポイント〉廃線を再利用して周辺地域の魅力を体験できるプログラムは周辺地区の観光需要の拡大にもつながっている。



一般社団法人 九州観光推進機構

「九州オール」の取り組み

〈選考ポイント〉海外観光モデルとしたオールは地域を歩いて楽しむことで新たな価値を創出し、何らかの理由がなくても日本人にも受け入れられている。



スタービレッジ阿智誘客促進協議会

「日本一の星空」スタービレッジ阿智の取組

〈選考ポイント〉星空を観光資源化し魅力ある商品に磨き上げ、来客数の伸びも極めて高く需要の向上にも寄与している。



一般社団法人 真庭観光連盟

地域の夢を発信する交流観光「バイオマスツアー真庭」

〈選考ポイント〉一般的には観光資源には見えないことを素材として交流の対象にしたことで、則ち新たな価値を生み出した点を評価。



株式会社ちいおりアライアンス

三好市東祖谷落合滞在型観光まちづくり事業

〈選考ポイント〉既存集落を観光資源として活用し、持続可能な観光ビジネスにする姿勢を高く評価。

プロモーション部門



公益社団法人 和歌山県観光連盟

週末は聖地へ～時忘れの旅。～

〈選考ポイント〉福野山荘をコアコンテンツとして、女性にターゲットを絞った商品化を実現。



株式会社JTBパブリッシング

国内外の人々と旅行者を繋いで32年・通巻5000号達成、旅行情報誌「るるぶ」の地域活性化に関する取り組み

〈選考ポイント〉長年にわたる国内外の旅行での情報発信している「るるぶ」が、観光産業のみならず地域の活性化につながった。今後の新たな発展を期待。



株式会社JTB

訪日外国人向け宿泊・ツアー予約サイト「JAPANIcAN.com」における地域誘客プロモーション

〈選考ポイント〉訪日客向けの予約サイトを活用して日本各地のプロモーションを図り、誘客に貢献している。



山陰・山陽花めぐり街道協議会

山陰・山陽花めぐり街道

〈選考ポイント〉花をテーマに広域で「民・農業者」が連携して取り組んでおり、集客が広がっている。

部門賞/奨励賞



海外領域 ※応募受付順

ツーリズムビジネス部門



KNT-CTホールディングス株式会社

「まつりインハワイ」の取組

〈選考ポイント〉36年にわたる日本とハワイの交流イベントを創出していることを評価。



株式会社日本旅行

ジャパンウィーク®による交流人口拡大の取組み

〈選考ポイント〉(公財)国際観光協会と連携し、29年にわたり各国・都市との交流を推進、相互理解にも貢献していることを高く評価。



株式会社JTBコーポレートセールス(新橋第五事業部 国際協力事業推進チーム)

国際協力支援事業における援助国への観光地域づくり支援

〈選考ポイント〉ODAの一環として、長年培ってきた国際交流の知見を支援国に提供して、観光経済の発展に寄与している。



ルワンダ開発局

ルワンダにおけるマウンテンゴリラ保護活動及び地域振興事業

〈選考ポイント〉マウンテンゴリラの保護活動を通じて観光資源の確保に努め、自国の誘客につなげている。

プロモーション部門



南部アフリカ地域観光機構(RETOSA: Regional Tourism Organization of Southern Africa)

日本人観光客誘致に向けた南部アフリカ15ヶ国の取組み

〈選考ポイント〉日本人観光客の新たなターゲットとするため試みとしてプロモーションを実施している点を評価。



ニュージーランド政府観光局

100% Pure New Zealand

〈選考ポイント〉適切なマーケティングにより自国の魅力を見事に発信、旅行会社との連携も成果を上げ、ターゲットプロモーションの手法となっている。



台湾観光局

鉄道をキーワードとした日本と台湾の双方向交流拡大に向けた取組

〈選考ポイント〉日本・台湾双方の鉄道をテーマに双方向交流のプロモーションを実施し、成果を上げている。

<各部門の説明>

① ツーリズムビジネス部門(国内・訪日領域/海外領域)

国内外への交流人口の拡大や、ツーリズム業界の価値向上に大きく貢献した取組を表彰します。
※事業性があり、1年以上継続している取組

② 地域マネジメント部門(国内・訪日領域のみ)

地域の観光関連団体が一体となつての魅力ある観光地域づくりや、地域の観光資源を活かした総合的な地域活性化に向けての取組を表彰します。

③ プロモーション部門(国内・訪日領域/海外領域)

国内外への旅行需要喚起・促進および地域の価値向上に大きく貢献した広報媒体やプロモーションなどの取組を表彰します。